

2020年2月13日

中国日本商会 会員各位
関係各位

日中経済協会北京事務所
中国日本商会

新型コロナウイルスに関する第3回アンケート結果のご報告

新型コロナウイルスの感染拡大に対する北京市内の日系企業の事業所の対応状況について、日中経済協会北京事務所と中国日本商会の共同で第3回目のアンケート調査を実施いたしました。今回も直近2回のアンケートと同じ設問が中心でしたが、結果は時々刻々状況が変化中での対応変化の定点観測として今後の事業運営の参考にしていただけたら幸いです。なお、今回も短時間での回答をお願いしましたところ、前回に迫る多数のご回答をいただき、大変ありがとうございました。

調査概要

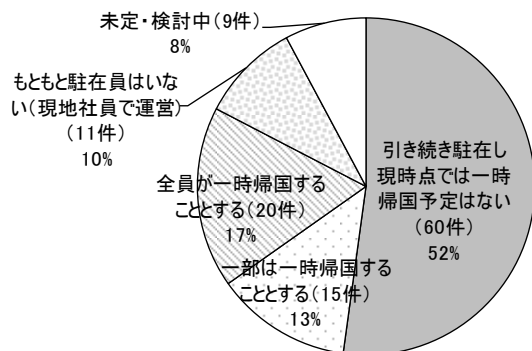
- 実施期間：2020年2月12日（水）18:00～2月13日（木）15:00（約1日）
- 案内先：中国日本商会 市内法人会員 539社
- 有効回答：115件（同一企業からの重複回答4件は内容を確認のうえ一方を除外）
- 回答業種の内訳：

中国日本商会における所属部会・分科会名	略称	回答数	比率%
商社	商 社	12	10.4
工業1（重工業、プラント、建設、エネルギー、自動車等製造業）	工 1	22	19.1
工業2（電機、電子、IT〔ソフトウェア含む〕等製造業）	工 2	15	13.0
工業3（化学グループ）	工 3 化学	3	2.6
工業3（ライフサイエンスグループ・医薬品）	工 3 医薬	8	7.0
工業3（ライフサイエンスグループ・医療機器）	工 3 医機	7	6.1
工業3（ライフサイエンスグループ・化粧品）	工 3 化粧	2	1.7
工業3（その他）	工 3 その他	10	8.7
金融（銀行、証券、損保、生保、政府系金融）	金 融	12	10.4
運輸・サービス（運輸、倉庫業）	運 輸	5	4.3
運輸・サービス（流通業、サービス業）	サービ	17	14.8
団体	団 体	2	1.7
	合計	115	100.0

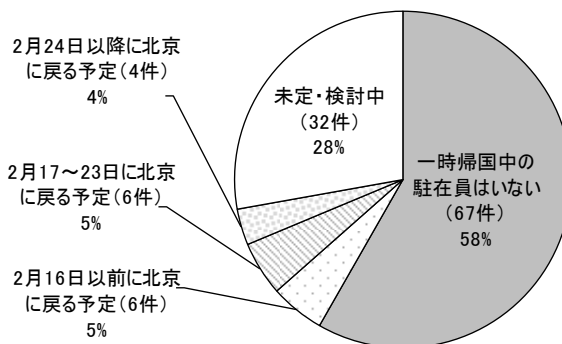
集計結果

設問1 日本国籍の駐在員の対応

1-(1) 現在北京にいる日本国籍の駐在員の扱い（択一）

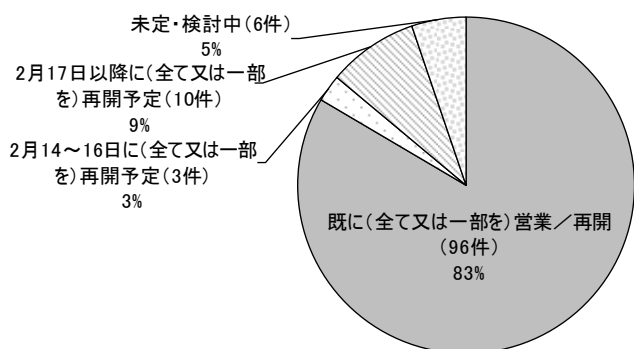


1-(2) 現在一時帰国中の日本国籍の駐在員の扱い（択一）

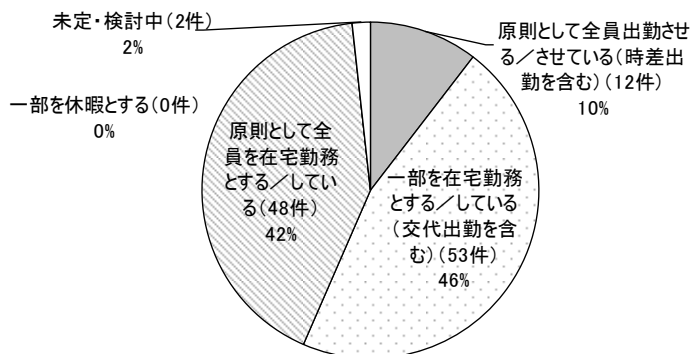


設問2 事業再開の時期と体制

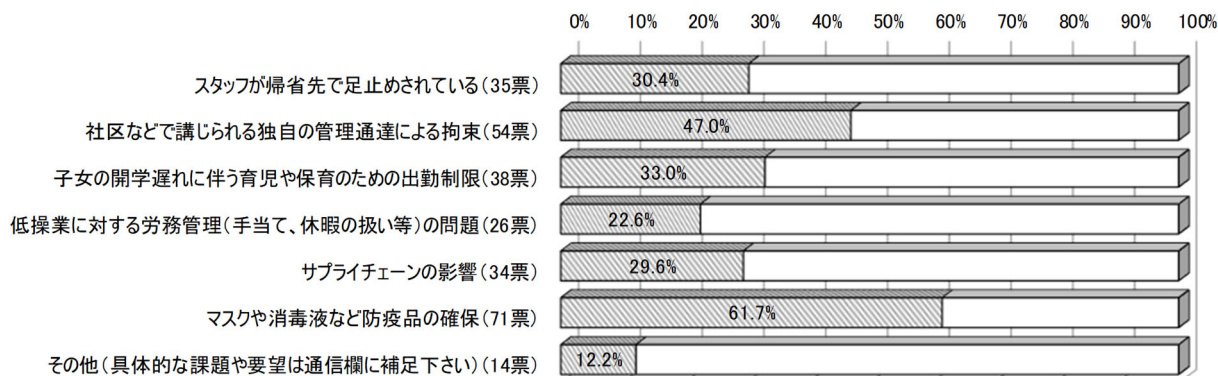
2-(1) 事業再開の時期（択一）



2-(2) 事業再開にあたっての出勤体制予定（択一）



設問3 今後の課題・要望（複数選択）



設問4 通信欄（自由記述・任意回答）

● 駐在員の一時帰国、外務省海外安全情報スポット情報（その10）に関するコメント

- ✓ 【商社】2月12日に出された外務省からの注意喚起「早期一時帰国の至急検討」を受けて、残留駐在員と帰国駐在員の選別を検討開始。また、一時帰国中の駐在員も北京への戻りを延期。
- ✓ 【工1】2月12日の外務省「海外安全情報（その10）」が出て以降、現時点で中国にいる駐在員を帰国させるべきかどうかについて本社が揺れ動いているようだ。
- ✓ 【工1】2月12日の外務省からの感染症危険情報のレベル（表現）引き上げに伴い、現地に残っている駐在員の退避が検討項目となり、業務体制の更なる見直し（縮小）が必要になっている。一方で、北京市当局は今のところ2月10日以降の業務再開を前提とした各種通達や指示を出しており、その方向に変化は見られないように見受ける。
- ✓ 【工1】一時帰国するかどうか各社内で議論が進んでいるようだが、受け入れ態勢側対応と風評被害が心配。
- ✓ 【工1】現在日本にて待機中で、北京へいつ頃戻るのが良いか情報収集しつつ模索中であつたが、昨日、海外安全ホームページに「スポット情報：早期の一時帰国や中国への渡航延期を至急ご検討ください」が掲載されたため、更に先延ばしになりそうな状況である。
- ✓ 【工1】目下の問題点は、2月12日の外務省通知（至急帰国を検討）を受け一時帰国となると思われるが、次に北京に戻るタイミングが不明確。
- ✓ 【工2】2月12日付けの外務省の注意喚起「日本への早期の一時帰国や中国への渡航延期を至急御検討ください」について、中国全土を一時帰国対象地域に指定した意図やこれを受けた他社の動向をお聞きしたい。
- ✓ 【工2】外務省から滞在者の一時帰国について「至急」検討するよう通達が出たことに関し、他社の対応を知りたい。
- ✓ 【工3 医薬】昨日（2月12日）、日本本社より外務省2月12日発出のスポット情報を受けた駐在員全員の一時帰国に関する意思確認があつた。全員「現時点で一時帰国の意思はない」と表明し、今後の情勢によって適時判断していくこととした。
- ✓ 【工3 医機】2月12日の外務省スポット情報により、17日に再開するかどうか、日本人赴任者をどうするか、他社動向を見ている。本アンケート結果を参考に、今後を決めたいと思うので、結果をシェアしてほしい。
- ✓ 【工3 医機】2月12日に外務省海外安全ホームページの一時帰国に関する表現が変更されたことに関し、特に駐在員家族の一時帰国を強制的に行うかどうかの判断が難しい。現在駐在員の拠点は都心部のみであり、医療・生活基盤の状況には大きな変化がなく中国全土の中ではクリティカルな状況ではないものの、じわじわと感染者が上昇しつつある微妙な不安感にある中で、判断を決めかねている。駐在員家族の希望制での一時帰国は既に認めているため、本社に対し、ダブル社宅の適用など帰国しやすい環境整備を働きかけると共に、個々の駐在員に対しても、今一度状況変化を考慮して冷静な判断をしてもらうよう呼び掛けていく。

- ✓ 【運輸】仮に一時帰国となっても日本で 14 日間の自宅待機、出社に及ばずとなるので業務的には北京が便利。
- ✓ 【運輸】今後、外務省の感染症危険情報レベルが引き上げられるのか非常に関心がある。
- ✓ 【サービス】現時点では、湖北省に加え浙江省も日本入国制限となったが、今後中国全土に渡るではないかと業績の先行きが不透明になっている。
- ✓ 【サービス】親会社は、駐在の北京帰国の時期の判断に苦慮している。2月12日の外務省からの注意喚気は極端に感じられ、会社は動いているのに駐在員が戻れないということは、親会社の判断を混乱させる恐れがある。
- ✓ 【サービス】日本政府から在留邦人に「早期の一時帰国を至急検討を」と呼びかけがあり、中国に日本人社員を戻すか苦慮している。
- ✓ 【サービス】日本側の安全認識と現地情勢のギャップ。
- ✓ 【サービス】スポット情報の意図が分かりにくい。地域による違いなどを含め現地の感覚とズレがあり戸惑い。
- ✓ 【団体】感染収束が見通せない現状での課題は、一時帰国中の日本国籍駐在員をいつ北京に戻すか、現地職員在宅勤務解除のタイミングをどう見定めるかに迷っている。

● 出勤体制、出勤対策、安全確保に関するコメント

- ✓ 【工1】2月21日までは、在宅勤務を基本としている。
- ✓ 【工1】マスクや消毒液以外での従業員の安心、安全確保に向けた対策が必要。
- ✓ 【商社】マスクは現状手配した物で2ヶ月程度は回りそうだが消毒液はそこまではない。
- ✓ 【工1】現在、全現地スタッフを在宅勤務としているが、いつまで継続するべきなのか。
- ✓ 【工3その他】街道より帰省中の社員の帰京を遅らせるよう要請されており、稼働再開できるかが不安。また一部の帰省社員は村から出られない模様。
- ✓ 【工3医薬】北京市外からの高速バスが運休し、市外在住スタッフの通勤が困難。
- ✓ 【金融】安全な出勤に配慮を要する。
- ✓ 【金融】各地で行われている検温強化が非常に障害になっている。ある政府の弁公室に呼ばれて入居ビルに行ったところ、ビルの警備員が1階入り口にて手首で検温。しかし3回計っても基準値以上ということで、ビルの隔離部屋（警備員控室を整備）に連れて行かれた。警備員の上司や弁公室職員が警備員に助言したが、部屋から退出を許されず、自分個人で持っていた電子体温計で計って、警備員の上司に問題ない数値を見せて、やっと解放された。解放されたのは偶然かもしれないが、体温計を持参していた助かった。

● ビジネス全般への影響に関するコメント

- ✓ 【商社】[※編注：天津の回答者様] 在宅勤務で凌いでいるが、具体的業務への影響が全く見えずその点を懸念している。
- ✓ 【工1】協力会社、運送業者の操業停止による部材の入出荷に大きな影響が発生。
- ✓ 【工1】製造業として既に稼働中のお客様、近々稼働開始予定のお客様のために、あらゆる準備を進め、中央政府にも稼働上のネックとなる事柄について建議書を提出したと

ころ。経済復旧のためにも引き続き業務を進めていきたい。ただし、社員（含むナショナルスタッフ）の安全、健康は第一であり、その点で不安がある場合は（渡航関連勧告と関わりなく）日本帰国も臨機応変に行っている。機能的に必要な場合は逆に中国に戻している。

- ✓ 【工3 その他】今週は出勤の準備作業が中心で、来週から一部の従業員を出勤させ、様子を見ながら順次フル稼働を目指す。自社の場合は生産原料の調達先が南地区であり、南の場合はほとんどが3月初めごろの再開予定となっている故、生産原料が予定通り入荷出来ず、生産に影響を受けると予測している。
- ✓ 【工3 医機】在宅勤務への移行については、従業員の安全確保という面もある一方、出社させたくてもマスクがないなどの物理的な制約も背景にある。自社は医療関連ビジネスを展開しているため本状況下においても病院顧客から緊急出荷や修理・点検の依頼を受けており、N95 マスク等の安全装備を準備させた上で顧客対応を実施している。マスクについては中国内備蓄が僅少であり手配も困難なため、日本本社に支援を依頼しているが、供給量が追いつかず対応に苦慮しているのが実態である。当面は中国医療業界への支援を最優先に対応をする方針である。
- ✓ 【工3 医機】省の間での移動や物流が大変不便になっており業務にマイナス影響がある。
- ✓ 【金融】今後経済面での影響の顕在化が予想される一方、会合が大幅に制限されているので、理事会・分科会のTV会議開催など遠隔開催の工夫が必要。
- ✓ 【サービス】各公寓で引っ越しや新規案内、新規入居に規制がかかり始めており、赴任者に対する影響が出る。
- ✓ 【サービス】当局からの指示・通達がバラバラで発信される、かつ具体性に欠けるものもあり、整理・精査に労力がかかりすぎる。

● 今後必要な情報、課題・要望に関するコメント

- ✓ 【工1】今後、業務体制の見直しにより支払や税務申告対応等について支障が生じるリスクがあるが、当局による支援・緩和・延期措置を出してもらえるか不安な面がある。企業活動の再開を促される一方で、オフィスビルや公寓では外地から戻ってきた人間の隔離要請等、それとは矛盾・相反する行為を求められている面があり、実対応に困惑・苦慮する面がある。
- ✓ 【工1】日系企業の営業再開などについてのアンケートは日中経済協会・中国日本商会・各地のJETROなどの調査がある。一方で、中国の地場企業がどの程度営業を再開しているか、再会予定かというアンケートは公表されていない。
- ✓ 【工1】日本人派遣者が帰国した場合におけるリモートでの事業運営。
- ✓ 【工2】ビジネス影響大のため、今年の昇給について再検討。日本人の一時帰国可否の判断とタイミング。
- ✓ 【工2】現在、在宅勤務としているが、在宅勤務の解除（出社勤務）への切り替え時期に苦慮している。他社の状況を知りたい。
- ✓ 【工2】先が見えず20年度事業計画への影響が読めないことが最大の課題。

- ✓ 【工3 医薬】生産工場所所有企業と代表事務所や生産機能を持たない現地法人とでは対応方法が少し異なると思われ、業態による事業再開時期や勤務形態も参照させて頂ければ有り難い。
- ✓ 【工3 医機】またサプライチェーンの問題含め、工場再稼働出来ない場合、工員（正社員・派遣等）を在宅待機、有給消化等、どのようにしているか、参考にしたい。
- ✓ 【運輸】物流関連では運転員の確保が出来ず輸送力が大幅に低下している。
- ✓ 【サービス】会社として日本へ帰国を指示した場合の隔離の問題と周囲からの差別などの被害への対応。子女を現地校と日本人学校に通わせている場合に、日本人学校の開学方針と違いがある場合に、中国へ戻って就学させるべきか悩む。開学通知に反して、日本へしばらく残すと決めた場合の就学日数不足などの問題も気になる。
- ✓ 【サービス】現地会社のガバナンス確保。
- ✓ 【サービス】日本人駐在員不在による帰属意識の低下。
- ✓ 【サービス】春節後、商品が初入荷したが、納品日通りに店着せず、欠品率は50%を超える状態。小売用商品の品切れが解消されない。
- ✓ 【サービス】帰省から戻れない社員、居住区が閉鎖で出られない社員がおり、人員不足が続く中、業務が増加している（消毒、検温、ネットスーパー注文増への対応等）。
- ✓ 【サービス】製造メーカーの生産停止や物流機能の麻痺状態が続き、商品の安定供給ができない。生鮮品を中心に供給量が減り、全体的に相場が上昇している。特に豚肉は豚コレラによる相場上昇に次ぐ相場高となっている。相場による価格上昇を故意な値上げと誤解する消費者も多い。
- ✓ 【サービス】北京に戻った場合の正確な生活リスクのアナウンスが欲しい。

● その他のコメント

- ✓ 【金融】日々の展開頂いている情報もそうであるが、適時のタイミングで実施していただいている本アンケートの結果は、各種判断のベースとして非常に有益であり、日本本社含め、本当に感謝している。

以上

[付録] 設問一覧

1. 日本国籍の駐在員の対応

1-(1) 現在北京にいる日本国籍の駐在員の扱い(択一)

- 引き続き駐在し現時点では一時帰国予定はない
- 一部は一時帰国することとする
- 全員が一時帰国することとする
- もともと駐在員はいない(現地社員で運営)
- 未定・検討中
- その他

1-(2) 現在一時帰国中の日本国籍の駐在員の扱い(択一)

- 一時帰国中の駐在員はいない
- 2月16日以前に北京に戻る予定
- 2月17～23日に北京に戻る予定
- 2月24日以降に北京に戻る予定
- 未定・検討中
- その他

※対象が複数おられる場合は、今後最初に北京に戻られる方を念頭に選択ください。

2. 事業再開の時期と体制

2-(1) 事業再開の時期(択一)

- 既に(全て又は一部を)営業/再開
- 2月14～16日に(全て又は一部を)再開予定
- 2月17日以降に(全て又は一部を)再開予定
- 未定・検討中
- その他

2-(2) 事業再開にあたっての出勤体制予定(択一)

- 原則として全員出勤させる/させている(時差出勤を含む)
- 一部を在宅勤務とする/している(交代出勤を含む)
- 原則として全員を在宅勤務とする/している
- 一部を休暇とする
- 未定・検討中
- その他

3. 今後の課題・要望(複数選択)

- スタッフが帰省先で足止めされている
- 社区などで講じられる独自の管理通達による拘束
- 子女の開学遅れに伴う育児や保育のための出勤制限
- 低操業に対する労務管理(手当、休暇の扱い等)の問題
- サプライチェーンの影響
- マスクや消毒液など防疫品の確保
- その他(具体的な課題や要望は通信欄に補足下さい)

4. 通信欄(自由記述・任意回答)

お気づきのこと、今後必要な情報、ビジネス全般への影響、課題・要望など、個社を特定できない差し支えない範囲でご教示ください。

5. ご回答者様情報

社名・団体名

所属・役職

ご芳名

メール

所属部会・分科会(択一)

- 商社
- 工業 1(重工業、プラント、建設、エネルギー、自動車等製造業)
- 工業 2(電機、電子、IT[ソフトウェア含む]等製造業)
- 工業 3(化学 G)
- 工業 3(LSG・医薬品)
- 工業 3(LSG・医療機器)
- 工業 3(LSG・化粧品)
- 工業 3(その他)
- 金融
- 運輸・サービス(運輸、倉庫業)
- 運輸・サービス(流通業、サービス業)
- 団体

◆ 本件お問い合わせ先 :

日中経済協会北京事務所・岩永 (iwanaga@postbj.net)、澤津 (saw@postbj.net)
中国日本商会・渡辺 (watanabe_taiichi@postbj.net)